

【兵庫教区：第5期重点プロジェクト】

「御同朋の社会をめざす運動」（実践運動）兵庫教区総合基本計画

兵庫教区では、宗門の「御同朋の社会をめざす運動」（実践運動）総合基本計画をもとに以下の計画を推進していきます。

1. スローガン 「結ぶ絆から、広がるご縁へ」

2. 重点プロジェクト

重点プロジェクトの実践目標

①宗門重点プロジェクトの実践目標

＜貧困の克服に向けて～Dāna for World Peace～＞－子どもたちを育むために－

3. 推進期間

2024（令和6）年度から2027（令和9）年度までの4年間

なお、現場において早急に取り組むべき課題は地域差もあり様々です。そのため、従来通り各組において独自に定めた実践目標を設定していただき、宗門全体の課題と併せて取り組んでいただくことも可能です。

4. 教区の取り組み

◆御同朋の社会の実現をめざして

「兵庫教区 同朋講座における差別発言事件」並びに「兵庫教区内より発信された連続差別投書事件」からの学びとして、私たちの宗門の差別意識や体質が、いまだ抜きがたく存在している現状に対して、差別・被差別からの解放をめざし、兵庫教区内のすべての僧侶・門信徒自らが「御同朋の社会を実現」するための主体者として取り組んでいかねばなりません。

組同朋講座の開催については、これまで通り各組において開催をいただくよう教区より奨励していきます。兵庫教区内で惹起した2つの差別事件だけでなく、宗門内で、あらたな差別事件が惹起していく中で、未だ克服すべき課題が山積しています。

また、国が部落差別の存在を認め、差別解消を推進しなければならないと明記された「部落差別解消推進法」が施行され限られた期限内での取り組みではなく、継続的な取り組みが必要とされています。

◆非戦平和・環境（原発事故等）、自死問題、ハンセン病問題など、さまざまなものにに関する課題への取り組みについて

専如門主のご親教『念佛者の生き方』において「今日、世界にはテロや武力紛争、経済格差、地球温暖化、核物質の拡散、差別を含む人権の抑圧など、世界規模での人類の生存に関わる困難な問題が山積していますが、これらの原因の根本は、ありのままの真実に背いて生きる私たちの無明煩惱にあります」とお示しくださっています。

兵庫教区では、過去の歴史に学びながら、現代社会に生きていく念佛者として、非戦平和・環境（原発事故等）問題、自死問題、ハンセン病問題など、さまざまなものにに関する課題に人びとの苦悩に寄り添いながら取り組んで行きます。

非戦平和推進検討委員会で作成した啓発資料等を活用するとともに、映画上映会、研修会を開催し、戦争をひきおこす、すべての行為を見逃さない取り組みを進め、平和を希求する念佛者の生き方とは何かを問う取り組みを進めます。

ハンセン病問題では、兵庫教区内にある2つの療養所、長島愛生園・邑久光明園の入所者の平均年齢が2024年で88歳となり、行政や療養所でも対応が迫られているところですが、宗教者が果たすべき課題や役割も多く、療養所や入所者と緊密な関係を保ちながら具体的な対応や啓発活動を進めていく必要があります。

こうした課題に具体的な実践によって取り組んでいくことで「自他ともに心豊かに生きることのできる社会」をめざします。

◆災害時の安否確認システムを日常利用システムにまとめ簡素化に取り組む

兵庫教区では、2019年度まで重点プロジェクトとして情報共有システムを利用し、教区内全組が状況を把握し、互いに災害支援が行える組織をめざし取り組んでまいりました。

当時は専用のシステムを導入していましたが、コロナ禍を機会にネット・オンライン利用が普及することにより、これまで郵送していた教区内配布書類の電子化が進み、通知にはコミュメールを利用することになりました。そのコミュメールには災害時の安否確認機能も付していることが確認され、専用システムと日常利用システムを一つにまとめることができました。

今後は、日常から教区内の連絡手段として使用しているコミュメールを災害発生時の安否確認システムに利用することで、特別な研修を受けることなく緊急事態でも使用に慣れたシステムで安否報告を行うことができるようになります。

◆宗教法人（寺院）の運営と維持存続についての研究

過疎化や核家族・社会構造の変化によって伝道教化が困難な状況にあり、どのような取り組みが必要とされているのか注視していく必要があります。単身高齢者や老夫婦世帯などが増加し日本の全世帯の約半数が高齢者世帯となっています。このことは、伝道教化が困難な状況であるだけでなく、永年ご門徒として聴聞されてこられた方が、み教えやお寺との関係の伝承ができていないために、葬儀やお墓など、従来の儀礼にそぐわない形になるケースもあるようです。

過疎地域における宗教などの伝承は、その地域、集落全体で高齢者を中心に継承されてきましたが、情報化社会といわれながらも、核家族化社会になり、親から子へ子から孫へという生活・宗教・知恵などの伝承がなされなくなった現代社会において、これまでの寺院活動では青少年にアプローチできない側面があります。

また過密地域では、お寺との関わりをもっていない、若しくは、お寺から月参り等はするものの門信徒同士のつながりがない状況になっているように窺えます。

その結果、組・寺院では、教化組織・団体を構成する方々が高齢化し次世代へつないでいくためには、これまでの方法だけでは難しいというのが現状です。過疎・過密地域共に教化伝道活動が困難な状況であるためどのような取り組みが必要とされているのか注視していく必要があります。

兵庫教区では、立教開宗 800 年慶讃法要を契機に、実態の聞き取り調査による成功例の紹介並びに具体的な取り組みを模索していきます。法要法座の開催状況や開催方法の変化の調査・仏事の形骸化への対応策を検討していきます。

以上